

公益財団法人 全国商業高等学校協会 主催
文部科学省 後援

令和7年度 第100回 簿記実務検定試験 第1級 会計

(令和7年6月22日実施)

時間 9時00分から10時30分 (制限時間90分)

注 意 事 項

- 1 監督者の指示があるまで、問題を開いてはいけません。
- 2 問題用紙は1ページから7ページまであります。
- 3 問題用紙の落丁や印刷が不鮮明である場合には、挙手をして監督者の指示に従いなさい。なお、問題についての質問には応じません。
- 4 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
- 5 途中退室は原則できません。
- 6 試験終了後、問題用紙も回収します。

受 験 番 号

1 次の各問いに答えなさい。

- (1) 次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。
- a. 企業会計原則において、企業会計は、定められた会計処理の方法に従って、正確な計算をおこなうべきものであるが、重要性の原則を適用した場合、 ア や未収収益などのうち、重要性の乏しいものについては、経過勘定項目として処理しないことができる。これは、 イ の原則に従った処理として認められる。
- b. 自社で利用するために取得したソフトウェアが、将来的に収益の獲得または費用の削減が認められる場合、その取得に要した支出額は貸借対照表の資産の部の ウ に表示しなければならない。なお、決算においては、 エ によって合理的に償却する。

1. 未収入金 2. 定額法 3. 前払費用 4. 生産高比例法
5. 無形固定資産 6. 総額主義 7. 投資その他の資産 8. 正規の簿記

- (2) 次の用語の英語表記を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

ア. 棚卸資産 イ. 財務会計

1. Inventories 2. Net assets
3. Management accounting 4. Financial accounting

2 次の各問いに答えなさい。

- (1) 右の資料により、令和7年3月31日（連結決算日）における次の連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書・連結貸借対照表の（ア）から（エ）にあてはまる金額を答えなさい。

連 結 損 益 計 算 書			
P 社		令和6年4月1日から令和7年3月31日まで	
		(単位：千円)	
売上原価	132,000	売上高	(ア)
給料	47,400		
のれん償却	()		
当期純利益	()		
	()		()
非支配株主に帰属する当期純利益	(イ)	当期純利益	()
親会社株主に帰属する当期純利益	()		
	()		()

連結株主資本等変動計算書			
P 社		令和6年4月1日から令和7年3月31日まで	
		(単位：千円)	
当期首残高	資本金	利益剰余金	非支配株主持分
	72,000	10,880	7,200
当期変動額 剰余金の配当		△4,500	
親会社株主に帰属する当期純利益		()	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			()
当期末残高	()	()	(ウ)

連結貸借対照表					(単位：千円)				
P社					令和7年3月31日				
諸	資	産	167,200		諸	負	債	75,000	
の	れ	ん	(	エ	資	本	金	(	)
					利	益	剰	余	金
					非	支	配	株	主
					持	分			
			(	)				(	)

資 料

i 令和7年3月31日における個別財務諸表

損益計算書					損益計算書				
P社					S社				
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (単位：千円)					令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (単位：千円)				
売上原価	99,400	売上高	142,000		売上原価	32,600	売上高	45,200	
給料	36,700	受取配当金	720		給料	10,700			
当期純利益	6,620				当期純利益	1,900			
	142,720		142,720			45,200		45,200	

株主資本等変動計算書					(単位：千円)				
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで									
		資本金		利益剰余金					
		P社	S社	P社	S社				
当期首残高		72,000	15,000	10,880	3,000				
当期変動額				△4,500	△1,200				
当期純利益				6,620	1,900				
当期末残高		72,000	15,000	13,000	3,700				

貸借対照表					貸借対照表				
P社					S社				
令和7年3月31日 (単位：千円)					令和7年3月31日 (単位：千円)				
諸資産	137,500	諸負債	64,000		諸資産	29,700	諸負債	11,000	
子会社株式	11,500	資本金	72,000				資本金	15,000	
		利益剰余金	13,000				利益剰余金	3,700	
	149,000		149,000			29,700		29,700	

- ii P社は、令和6年3月31日にS社の発行する株式の60%を11,500千円で取得し支配した。また、諸資産および諸負債の時価は帳簿価額に等しかった。
- iii のれんは償却期間を10年間とし、定額法により償却する。
- iv P社とS社相互間の債権・債務の取引や資産の売買はなかった。

- (2) 家電量販店を営む群馬商会は、南西商会を取得した。次の資料により、南西商会の取得対価を求めなさい。
なお、取得対価は収益還元価値とした。

資	料		
		平均利益額	平均利益率
南西商会		¥2,718,300	8.0%
同種企業		3,187,300	7.8%

- (3) A社とB社の右の資料によって、

- ① 次の文の のなかに入る適当な比率を求めなさい。

【安全性の分析】

短期的な支払能力を調べるために、流動比率を計算すると、A社は213.4%であり、B社は %である。また、当座比率を計算すると、A社は %であり、B社は77.6%である。さらに、財務体質を調べるために、自己資本比率を計算すると、A社は75.0%であり、B社は %である。

【収益性の分析】

収益性を調べるために、期末の数値と税引後当期純利益を用いて各比率を計算する。まず、総資本利益率を計算すると、A社は %であり、B社は8.4%である。さらに、総資本利益率を売上高純利益率と総資本回転率に分解すると、売上高純利益率は、A社が5.5%、B社は %であり、総資本回転率は、A社が 回、B社が1.4回である。

- ② 上記①により判明したことを説明している文を次のなかから／つ選び、その番号を記入しなさい。

1. A社とB社を比較すると、安全性、収益性ともに高いのはA社である。
2. A社とB社を比較すると、安全性、収益性ともに高いのはB社である。
3. A社とB社を比較すると、安全性が高いのはA社で、収益性が高いのはB社である。
4. A社とB社を比較すると、安全性が高いのはB社で、収益性が高いのはA社である。

資 料

i A社とB社の当期末の貸借対照表

貸借対照表			
令和7年3月31日 (単位：千円)			
A社			
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	1,063	電子記録債務	2,500
売掛金	2,300	買掛金	1,607
有価証券	1,200	未払法人税等	393
商品 ()		退職給付引当金	1,500
短期貸付金	3,000	資本金 ()	
前払費用	360	資本剰余金	1,200
建物	10,400	利益剰余金	1,800
備品	2,320		
長期貸付金	1,677		
	()		()

貸借対照表			
令和7年3月31日 (単位：千円)			
B社			
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	956	支払手形	1,670
売掛金	2,100	買掛金	3,946
有価証券	1,600	未払法人税等	384
商品	816	退職給付引当金	560
短期貸付金	3,024	資本金	10,000
前払費用	750	資本剰余金	1,600
建物	7,800	利益剰余金	1,840
備品	1,790		
投資有価証券	1,164		
	20,000		20,000

ii A社とB社の当期の損益計算書に関する金額 (単位：千円)

	売 上 高	期首商品棚卸高	当期商品仕入高	税引後当期純利益
A社	28,800	1,560	19,560	1,584
B社	()	1,664	16,512	1,680

※ 棚卸減耗損と商品評価損は発生していない。

iii A社とB社の当期の財務比率

	A社	B社	
売上原価率	67.5%	62.0%	
自己資本利益率	8.8%	12.5%	※ 自己資本は期末の金額による。
商品回転率	12.0回	14.0回	※ 商品有高の平均と売上原価を用いている。

3

茨城商事株式会社の純資産の部に関する事項と総勘定元帳残高および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の損益計算書を完成しなさい。
- (2) 株主資本等変動計算書を完成しなさい。
- (3) 貸借対照表に記載する固定負債合計の金額を求めなさい。
ただし、i 会社計算規則によること。
ii 会計期間は令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。
iii 株主資本等変動計算書において、各項目の減額を示す場合は、金額の前に△を付すこと。
iv 税効果会計は適用しない。

純資産の部に関する事項

令和6年6月25日 定時株主総会において、繰越利益剰余金を次のとおり配当および処分することを決議した。

配 当 金 ￥120,000 利益準備金 会社法による額
別途積立金 ￥36,000

元帳勘定残高

現 金	￥2,590,600	当 座 預 金	￥2,368,000	受 取 手 形	￥1,800,000
売 掛 金	1,440,000	貸 倒 引 当 金	11,000	売買目的有価証券	2,880,000
繰 越 商 品	3,080,000	仮払法人税等	212,000	建 物	10,800,000
建物減価償却累計額	3,240,000	備 品	4,080,000	備品減価償却累計額	816,000
土 地	6,000,000	満期保有目的債券	1,987,200	その他有価証券	1,212,000
支 払 手 形	1,810,000	買 掛 金	2,246,000	手形借入金	1,536,000
長期借入金	2,040,000	退職給付引当金	3,012,800	資 本 金	16,500,000
資本準備金	1,320,000	利 益 準 備 金	934,000	別 途 積 立 金	1,642,000
繰越利益剰余金	451,000	売 上	88,631,000	有価証券利息	40,000
受取配当金	219,200	仕 入	65,512,000	給 料	8,904,000
発 送 費	2,985,000	広 告 料	3,780,000	支 払 家 賃	3,650,000
保 険 料	456,000	租 税 公 課	451,000	雑 費	52,000
支 払 利 息	67,200	固定資産除却損	142,000		

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 820個 原 価 @ ￥4,000
実地棚卸数量 790〃 正味売却価額 〃〃5,200
ただし、棚卸減耗損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸 倒 見 積 高 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ貸倒実績率を/%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高 保有する株式および債券は次のとおりである。
売買目的有価証券：北東工業株式会社 200株 時価 1株 ￥14,200
満期保有目的債券：償却原価法によって ￥1,993,600 に評価する。
その他有価証券：栃木物産株式会社 300株 時価 1株 ￥4,090
- d. 減 価 償 却 高 建物：取得原価 ￥10,800,000 残存価額は零（0）耐用年数は50年とし、定額法により計算している。
備品：取得原価 ￥4,080,000 毎期の償却率を20%とし、定率法により計算している。
- e. 保 険 料 前 払 高 保険料のうち ￥396,000 は、令和6年6月1日から1年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- f. 利 息 未 払 高 手形借入金および長期借入金に対する利息の未払高 ￥9,600 を計上する。
- g. 退職給付引当金繰入額 ￥542,000
- h. 法人税・住民税及び事業税額 ￥468,600

問題を読みやすくするために、このページは空白にしてあります。

4 は次ページにあります。

4

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

当座預金	普通預金	受取手形	不渡手形
売掛金	売買目的有価証券	建物	建設仮勘定
鉱業権	支払手形	買掛金	保証債務
資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
繰越利益剰余金	自己株式	新株予約権	受取利息
有価証券利息	有価証券売却益	保証債務取崩益	鉱業権償却
減価償却費	支払利息	有価証券売却損	為替差損益

- a. かねて、買掛金の支払いとして神奈川商店に裏書譲渡していた西南商店振り出し、当店あての約束手形 $\yen 400,000$ が不渡りとなり、神奈川商店から償還請求を受けた。よって、期日後の利息 $\yen 3,200$ とともに小切手を振り出して支払い、同時に西南商店に支払い請求をおこなった。なお、手形の裏書時に保証債務の時価を $\yen 4,000$ と評価している。
- b. 売買目的で保有する東京株式会社の社債 額面 $\yen 6,000,000$ のうち、 $\yen 2,000,000$ を額面 $\yen 100$ につき $\yen 98.70$ で売却し、代金は端数利息 $\yen 20,200$ とともに小切手で受け取り、ただちに当座預金とした。ただし、この額面 $\yen 6,000,000$ の社債は、当期に額面 $\yen 100$ につき $\yen 97.20$ で買い入れたものであり、同時に買入手数料 $\yen 39,000$ および端数利息 $\yen 30,300$ を支払っている。
- c. 徳島鉱業株式会社（決算年／回 3月3日）は、決算にあたり、生産高比例法を用いて鉱業権を償却した。なお、この鉱業権は当期に $\yen 78,300,000$ で取得し、当期の採掘量は29,000トンであった。ただし、取得時におけるこの鉱区の推定埋蔵量は362,500トンであり、鉱業権の残存価額は零（0）である。
- d. 千葉製菓株式会社は、保有する自己株式（／株の帳簿価額 $\yen 470$ ）1,500株を消却した。
- e. 香川物流株式会社（決算年／回 3月3日）は、令和7年2月28日（為替相場 $\$$ ／あたり $\yen 150$ ）にアメリカの得意先から売掛金 $\$3,000$ を回収し、普通預金口座に $\yen 453,000$ が入金された。なお、この売掛金は令和6年2月4日に商品を輸出したさいに計上したものであり、輸出時の為替相場は $\$$ ／あたり $\yen 150$ である。
- f. 愛媛建設株式会社に店舗用建物の建築を依頼し、本日、請負代金 $\yen 84,000,000$ のうち、第1期の支払い分 $\yen 28,000,000$ を小切手を振り出して支払った。なお、完成までの工事期間は3年間の予定である。
- g. 高知商事株式会社は、次の条件で発行した新株予約権のうち8個について権利行使され、払い込みを受けたため、新株を発行し、権利行使にともなう払込金額 $\yen 480,000$ （新株予約権／個あたりの権利行使価額 $\yen 60,000$ ）は、ただちに当座預金口座に預け入れた。なお、権利行使にともなう払込金額と新株予約権の金額は、全額を資本金とした。

発行条件

発行総数 10個（新株予約権／個につき1株を付与）

払込金額 新株予約権／個につき $\yen 20,000$

第100回 簿記実務検定 1級 会 計〔解答用紙〕

1

(1)

ア	イ	ウ	エ

(2)

ア	イ

2

(1)

ア	千円	イ	千円
ウ	千円	エ	千円

(2)

¥

(3)

①	ア	イ	ウ	エ
	%	%	%	%

オ	カ
%	回

②

--

1 得点		2 得点		3 得点		4 得点		総得点	
----------------	--	----------------	--	----------------	--	----------------	--	-----	--

試 験 場 校	受 験 番 号

3

(1)

損 益 計 算 書

茨城商事株式会社 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

I 売 上 高		()	
II 売 上 原 価			
1. 期首商品棚卸高	3,080,000		
2. 当期商品仕入高	()		
合 計	()		
3. 期末商品棚卸高	()		
	()		
4. ()	()	()	
売 上 総 利 益		()	
III 販売費及び一般管理費			
1. 給 料	8,904,000		
2. 発 送 費	2,985,000		
3. 広 告 料	3,780,000		
4. ()	()		
5. ()	()		
6. ()	()		
7. 支 払 家 賃	3,650,000		
8. 保 険 料	()		
9. 租 税 公 課	451,000		
10. 雑 費	52,000	()	
営 業 利 益		()	
IV 営 業 外 収 益			
1. ()	()		
2. 受 取 配 当 金	219,200	()	
V 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息	()		
2. ()	()	()	
経 常 利 益		()	
VI 特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 除 却 損	()	()	
税引前当期純利益		()	
法人税・住民税及び事業税		()	
当 期 純 利 益		()	

(2)

株主資本等変動計算書

茨城商事株式会社

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
					別 途 積 立 金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,500,000	1,320,000	1,320,000	922,000	1,606,000	619,000	3,147,000	20,967,000
当期変動額								
剰余金の配当				()		()	()	()
別途積立金の積立					36,000	△36,000	—	—
当期純利益						()	()	()
株主資本以外(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	()	()	()	()	()
当期末残高	16,500,000	1,320,000	1,320,000	()	()	()	()	21,940,000

下段へ続く

上段より続く

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	—	—	20,967,000
当期変動額			
剰余金の配当			()
別途積立金の積立			—
当期純利益			()
株主資本以外(純額)	()	()	()
当期変動額合計	()	()	()
当期末残高	()	()	21,955,000

(3)

✍

3

 得点

4

	借	方	貸	方
a				
b				
c				
d				
e				
f				
g				

4
得点